◇学力テストの取組み方を問う！
◇早めのカラス対策が必要！

真栄城 哲 議員

問 全国学力テストの取組み方が議論されています。調査したところ、ある小学校の5年生は、国語や算数そして体育、音楽、図工の時間を割き、さらに補習授業まで行い対策しています。又、6年生は学力テストが終わるまで、新しい教科書を開かない所もありました。先進地も視察して来た、本町の取組みを伺う。

教育部長 学年を限定せず、学力向上の取組みは年間をサイクルとして日常的に実施し、県の学力向上年間サイクル計画で、年度末から年度初めにかけて取組み強化期間としています。

問 小学校と中学校のポイント差が（中学校が、ポイント低い）本町でも県並みに大きいがその原因を伺う。

教育総務課主幹 今のところ原因は、定かではありません。しかし、年々、差は縮まっています。毎年のテストから課題を見つけしっかりと分析、把握して取り組んでいきます。

問 すぐには追いつけなくても、一生懸命勉強し、将来は優れた力を発揮できる子ども達が大勢いると思います。その結果を学級経営に活かし、教育の教え部分で反映できることを望みます。

次の質問に移ります。

最近カラスの群れを見かけるとの情報が多い。県の農産物の鳥獣被害額は、約2億円（内半額がカラス被害）で、被害は、果樹類・野菜・家畜・生活環境と多岐にわたり、県も対策に頭を痛めている状況である。近い将来、大型MICEや農水産物流通・加工・観光拠点施設が完成し、そこから発生するゴミ問題も関連することから、今からしっかりと準備や対策が必要だと考えるが、町の考えを伺う。

総務部長 ゴミ問題は非常に重要な課題であります。ゴミ減量化に向け取組み、平成24年度をピークに減少傾向にあります。今後は、大型MICE施設、農水産物流通・加工・観光拠点施設の整備に伴い、ゴミの増大が予想され、更なる減量化に向けた取組みが必要になってきます。

こうなる前に対策を！

産業課長 例えば出荷できない農産物の放置や畜産農家の飼料散乱防止。集落内では、一般家庭の生ごみの放置防止など、農家を含めて周知していきたいと考えています。

◇マイナンバー制度
◇町防災対策
◇自動車運行許可
◇学校給食用物資の安全性

大城 誠一 議員

問 今年10月5日から開始され住民票の世帯ごとにまとめて配達されることになる。最近、年金個人情報が外部に流出して、国民に大きな不安を与えている。同様にマイナンバーが他人に漏れることにより、悪用される恐れは無いか心配する町民がいる。そこで本制度について町民の理解を深めるために説明会を開催してはどうか。

総務部長 日本年金機構の情報漏えい問題により、町民の方々には不安があるかと思っています。その払拭と制度の円滑な導入のため住民向けの説明会を実施できるよう調整していきます。

問 総合防災訓練の実施については、地域住民に災害時の心構えと防災活動の習得並びに関係機関の協力体制の確立を図るため毎年4月から10月の適当な時期に実施するとある。今年度の実施概要は。

総務部長 本町主催の防災訓練の実施は計画していません。来る11月5日の津波の日に向けた防災訓練が全県的に実施されます。その訓練は市町村や自治会、学校等が参加するもので、本町としては、訓練に参加する団体を募集し、訓練に向けアドバイスをしていきます。

問 西原町においても自動車臨時運行許可業務を実施するよう要望がある。

総務部長 本件を所管する総合事務局は、申請の要件を見直す考えを持っているとの事。本町としては改定後の申請要件を精査したうえで判断していきます。

問 学校給食用物資の安全性に関して、平成27年度の一般物資（おかず用食品）調達先並びに放射能に関する安全確認について説明を求める。

教育部長 国の指針に基づき該当する放射能対象地域17都道府県で生産された原料もしくは加工製造された物資については、国、県、市町村等で放射能検査が実施され、安全性が確保された物資が調達されています。なおこれまで青森産のりんご、長野産の白菜、茨城産のキャベツ・ピーマン、群馬産のキャベツ・ポテト青森産のにんじんを使用しています。

問 この白菜、キャベツ、ピーマンは実際にきちんと検査したのか。

教育総務課長 放射能検査報告書等で確認をして、この規制値基準を満たしているということで供給されています。

マイナンバー制度（総務省統計局パンフから）

◇人口数の推計減少！
◇行政力・土地利用に課題

大城 好弘 議員

問 沖縄県は国勢調査に基づき、各市町村の将来の人口数の増減予測推計が発表されておりますが、本町人口数は現状の3万5千人から3万3千5百人にマイナス推計となっている。人口増加に取り組む、まちづくりが重要な課題となっている。その対応策について伺う（平成16年～平成25年度の10年間の人口数の推移について）

町長 平成16年～25年の10年間で1・015人の増でほとんど横ばいの状況となっている。

問 本町の都市計画土地利用計画は人口数4万人以上の推計に基づき計画されたが、殆ど人口数の伸びがなく、計画変更が行われている現状についての要因分析について伺う。

町長 ここ数年の人口の伸び悩みにつきましては、かなり危機感を抱いており、その理由として、市街地の拡大、宅地の供給が極めて厳しい現状をふまえ、西地区の土地区画整理事業や土地利用について柔軟な対応策で、サンライズ推進協議会を立ち上げたところであります。トータルした形で人口問題に対応していきたいと思います。

問 本町の周辺の中城村、与那原町、南風原町への人口数の移動流出について。

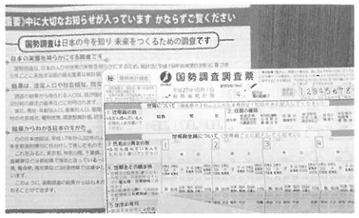
総務部長 平成23年～25年3カ年間の平均で中城村208人、与那原町113人、南風原町57人となっています。

問 人口数の増減は行政力と関連が大きく特に首長の政策が決定づける土地利用について見解を求める。

町長 都市マスタープラン、西原町の都市基本計画をしっかり検証していく。この時期に今来ていると私自身は認識をしております。当面は大型MICE施設の後背地の土地利用含め、観光関連事業、政策参与の活用を含め、まちづくりを進めていきます。

問 直売所の年間売上げ額について、日客数の一人当たりの単価、町内客数と外来客数それぞれの見込み額・数は。

建設部長 日客数は1・320人、客単価は1・700円を設定、町内792人、町外客数528人を想定。年間売上高に関して、当初11億円を目標にしていましたが、先ほど申し上げました利用人数と客単価を算定すると8億1・000万円の売上見込額を想定しております。



人口の推移で将来の姿がみえてくる（2015国勢調査）

◇町政全般

喜納 昌盛 議員

問 上原棚原土地区画整理事業の換地計画の進捗状況は。

建設部長 県の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することで協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 県道29号線（那覇北中城線）の翁長上原線の拡幅工事の進捗状況は。

建設部長 平成26年度末の進捗率は（事業ベースで）87・2％（用地は面積で90％確保）です。平成29年度を工事完了予定との中部土木事務所の話です。

問 中城村南上原との境界からの土地用途見直し等の計画は。

建設部長 当該地区周辺は、上原棚原土地区画整理事業と中城村南上原土地区画整理事業が行われ、又、県道那覇北中城線の整備も進められ、市街地拡大の圧力が高い地区で、見直しの必要性はあると考えており、地権者の皆さんが話し合いを通して行い町に相談していただきたいと思います。

問 広域火葬場計設の見通しについて、町として今後どう対処していく考えか。

総務部長 中部南火葬場斎場建設計画は、現在のところ構成市町村で一括交付金の活用について模索しているところで、その活用の方向性が見えてから検討することになっています。

問 今年は西原まつり開催の年。2年前は台風で中止となったが、今年度はいわゆる一括交付金事業となっている。特別な計画もあるのか。いずれにしても今年は金丸生誕600年、MICE施設の建設決定と全町民で祝う祭と意義付けて、盛大に開催されることを願うが、当局の意気込みは。

総務部長 今回の第20回西原まつりは、メインテーマに「慶賀 尚円王生誕600年記念」と題して、また、サブテーマに人・自然・文化・平和を創造することをメッセージとして「創る・育む・集いの場」として位置づけ、また、ゲストとして伊是名の尚円王太鼓を招待しております。琉球絵巻においては、町文化協会と連携しながら、すばらしい演出を考えていきたいと思います。

尚円王生誕600年記念　第20回西原まつり